

2014年4月10日 全6頁

Indicators Update

2月機械受注

1-3月期は横ばい圏の推移を見込むも、4-6月期以降は再び増勢へ

経済分析室
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2014年2月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲8.8%と2ヶ月ぶりに減少し、市場コンセンサス（同▲2.6%）を大幅に下回る結果となった。3ヶ月移動平均値で見ても、2ヶ月ぶりの減少となっており、機械受注は増加基調が一服した格好だ。ただし、機械受注統計は振れが大きいことから、単月の結果は幅を持って解釈する必要があるだろう。
- 需要者別に内訳を見ると、製造業は前月比▲11.9%と2ヶ月ぶりに減少した。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲8.4%と2ヶ月ぶりに減少した。
- 外需は前月比+2.4%と3ヶ月連続で増加した。米国、欧州を中心とした海外経済の回復により、増加が続いている。
- 内閣府公表の2014年1-3月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比▲2.9%と4四半期ぶりの減少を見込んでいる。この数値は、3月に前月比▲2.5%でも達成可能となる。ただし、1-3月期に前期比で増加するためには、3月分は前月比+6.7%の増加が必要である。大和総研では1-3月期の民需（船舶・電力を除く）は横ばい圏での推移を見込んでいる。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2013年										2014年	
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
民需（船電を除く）	14.2	▲8.8	10.5	▲2.7	▲0.0	5.4	▲2.1	0.6	9.3	▲15.7	13.4	▲8.8
コンセンサス												▲2.6
DIR予想												▲1.3
製造業	13.3	▲7.3	3.8	2.4	4.8	0.8	4.1	▲0.2	6.0	▲17.3	13.4	▲11.9
非製造業（船電を除く）	14.3	▲6.0	25.4	▲17.5	0.0	6.2	▲7.0	11.5	8.1	▲17.2	12.1	▲8.4
外需	52.1	▲19.9	10.3	▲16.7	1.4	22.4	12.1	▲16.0	▲12.2	8.6	2.7	2.4

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計、Bloombergより大和総研作成

2月の機械受注は市場予想を大幅に下回る

2014年2月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲8.8%と2ヶ月ぶりに減少し、市場コンセンサス（同▲2.6%）を大幅に下回る結果となった。3ヶ月移動平均値で見ても、2ヶ月ぶりの減少となっており、機械受注は増加基調が一服した格好だ。ただし、機械受注統計は振れが大きいことから、単月の結果は幅を持って解釈する必要があるだろう。

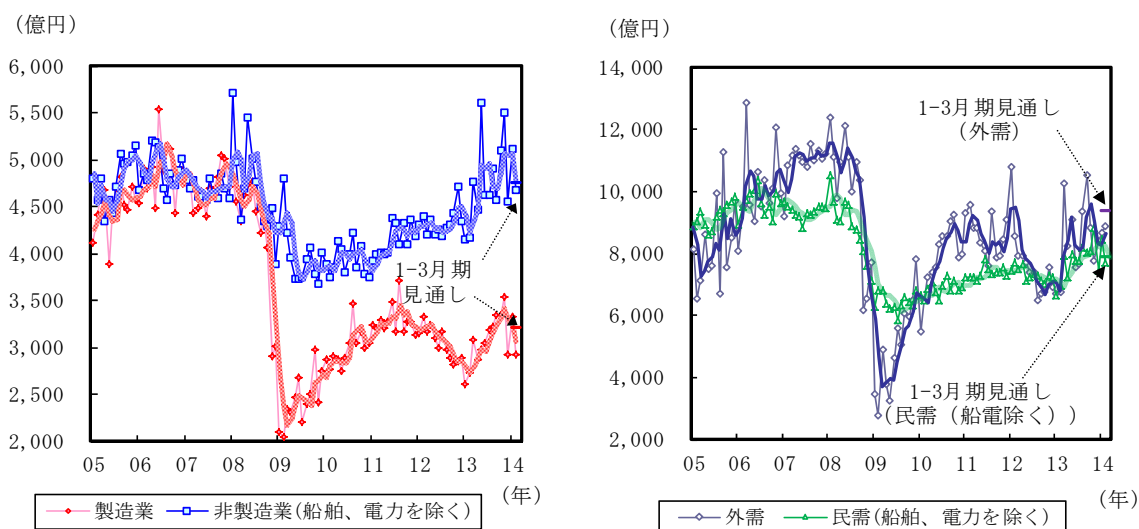
製造業は2ヶ月ぶりの減少

需要者別に内訳を見ると、製造業は前月比▲11.9%と2ヶ月ぶりに減少した。製造業で前月から減少した業種を見ると、化学工業（前月比▲34.9%）、一般機械（同▲11.3%）、非鉄金属（同▲78.3%）、その他製造業（同▲12.8%）などの減少が全体を押し下げた。非鉄金属については、前月に大型案件などの特殊要因で上振れした反動が表れた模様だ。一方、自動車・同付属品（前月比+14.4%）、鉄鋼業（同+22.0%）は前月から増加した。

非製造業では幅広い業種で前月から減少

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲8.4%と2ヶ月ぶりに減少した。業種別に見ると、通信業（前月比▲22.9%）、金融業・保険業（同▲17.9%）、農林漁業（同▲11.0%）、情報サービス業（同▲13.3%）が減少したことで、全体が押し下げられた。非製造業では、幅広い業種で前月から減少しており、ネガティブな内容であった。

図表2：需要者別機械受注（季節調整値）



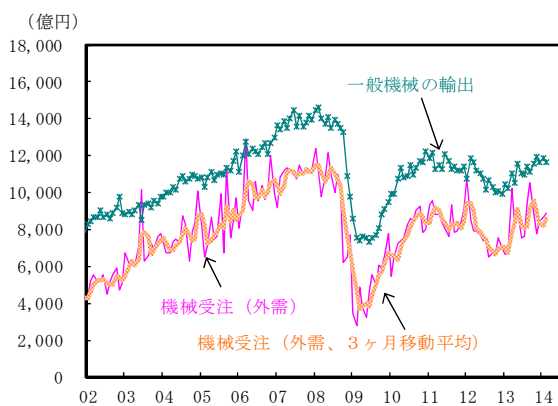
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

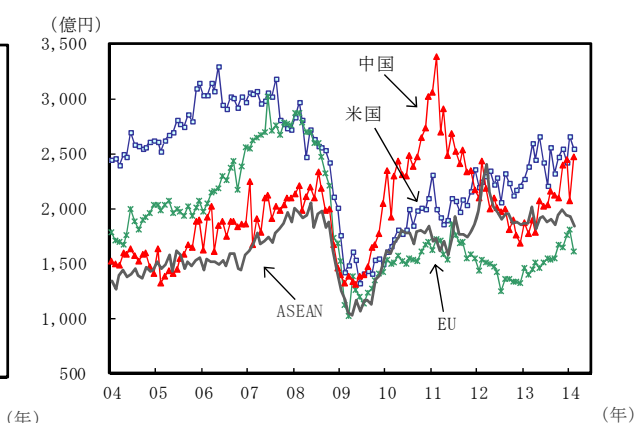
外需は3ヶ月連続の増加

外需は前月比+2.4%と3ヶ月連続で増加した。米国、欧州を中心とした海外経済の回復により、増加が続いている。貿易統計で一般機械輸出の動きを見ると、景気回復の続く米国向け、EU向けで増加基調が続いており、今後も継続が見込まれる。中国向けについても振れを伴いながらも増加基調を維持しているが、足下の経済指標には一部弱含みが見られており、先行きについては注意が必要である。

図表3：一般機械の輸出と機械受注の外需 図表4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成



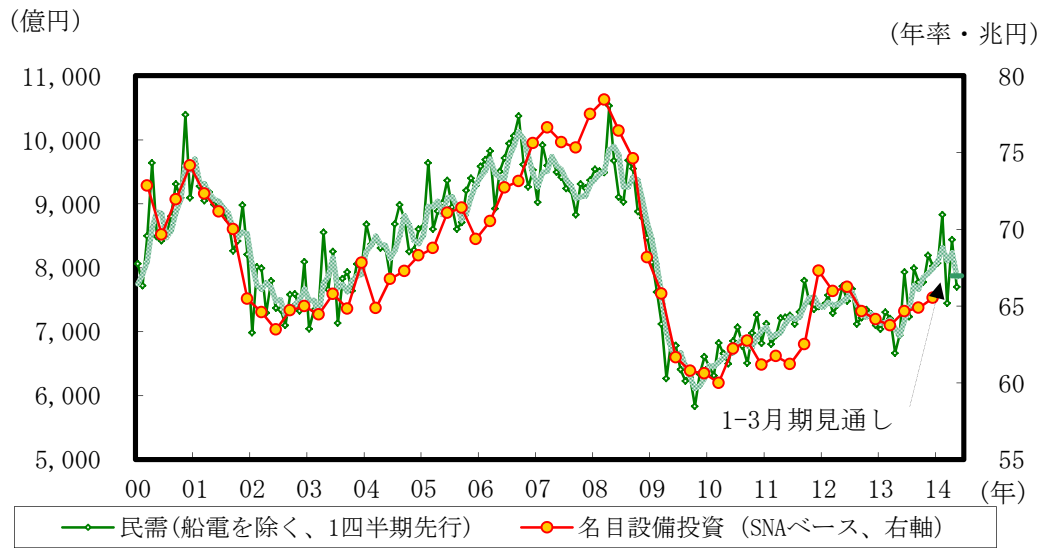
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

1-3月期の機械受注は横ばい圏の推移を見込む

内閣府公表の2014年1-3月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比▲2.9%と4四半期ぶりの減少を見込んでいる。この数値は、3月に前月比▲2.5%でも達成可能となる。ただし、1-3月期に前期比で増加するためには、3月分は前月比+6.7%の増加が必要である。大和総研では1-3月期の民需（船舶・電力を除く）は横ばい圏での推移を見込んでいる。

4-6月期以降については、製造業、非製造業とも企業業績が明確に改善していることや、稼働率が上昇を続けていることが、設備投資の増加を支援する材料となる。このため、機械受注の先行きについては再び増勢を強めるとみている。個人消費や住宅投資については消費税増税後の反動減が避けられないなか、設備投資が増税後の成長の下支え役になるとみている。

図表 5 : 機械受注の民需と名目設備投資

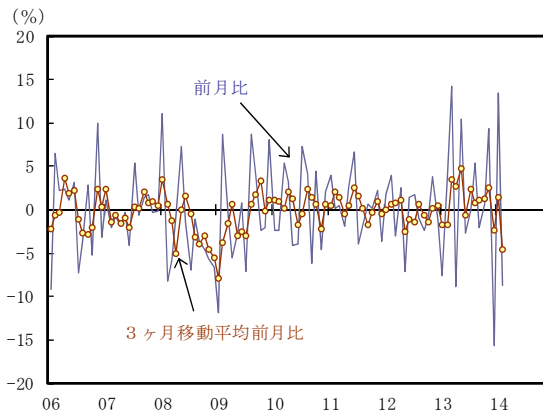


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

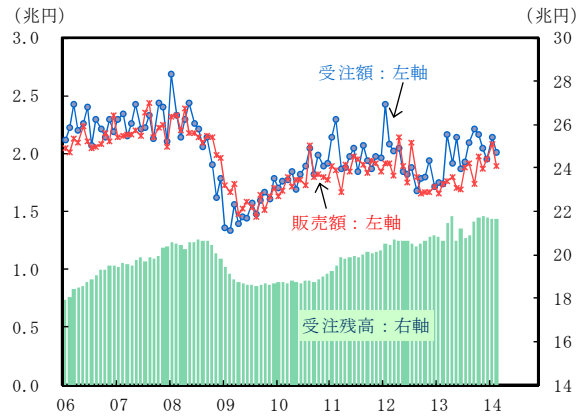
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

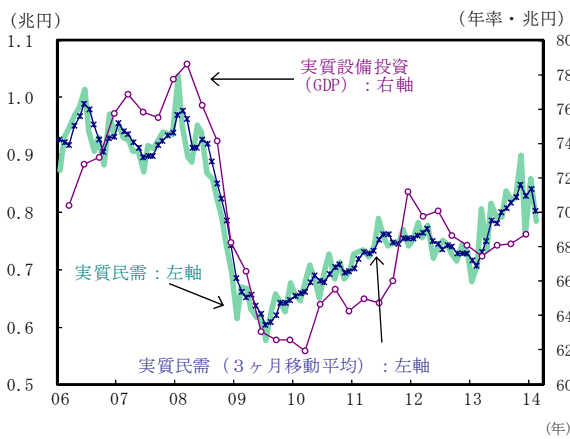
(年)

船舶を除く合計（季節調整値）



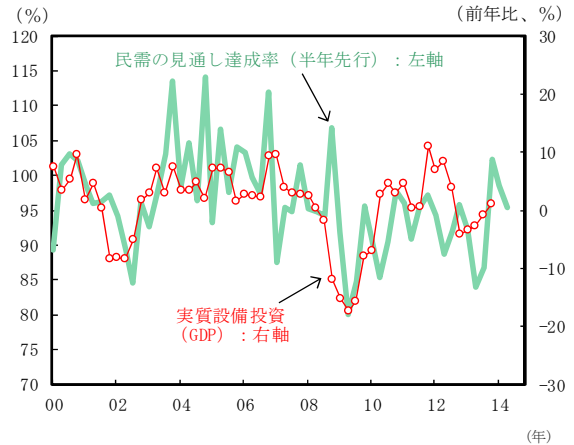
(年)

実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



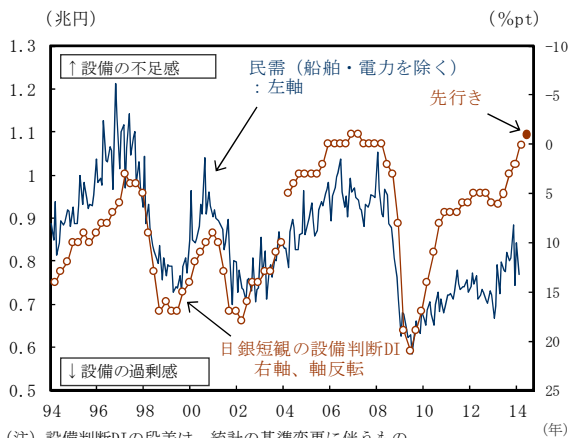
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資



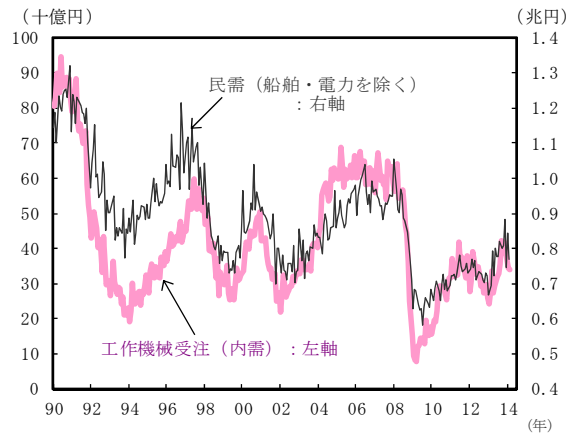
(年)

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

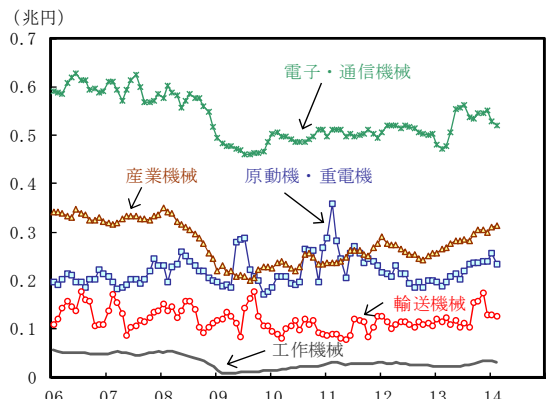
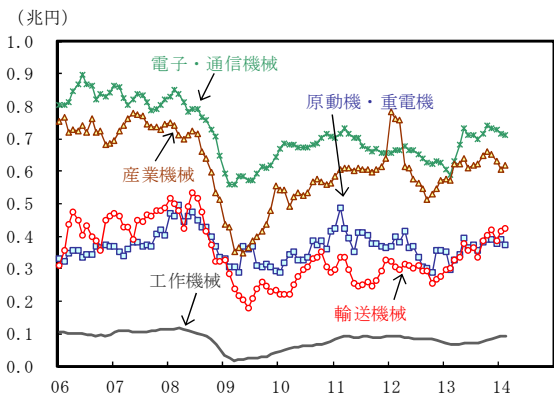
機械受注と工作機械受注



(年)

機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値） **機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**

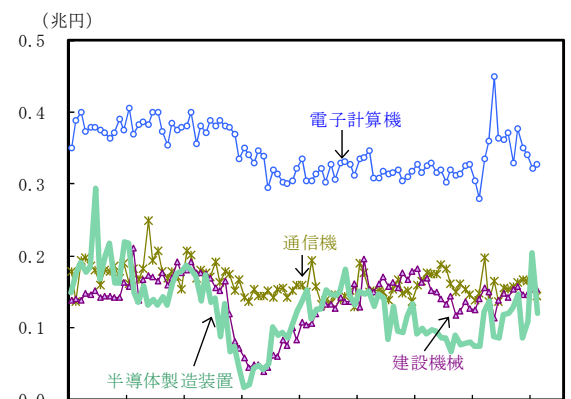
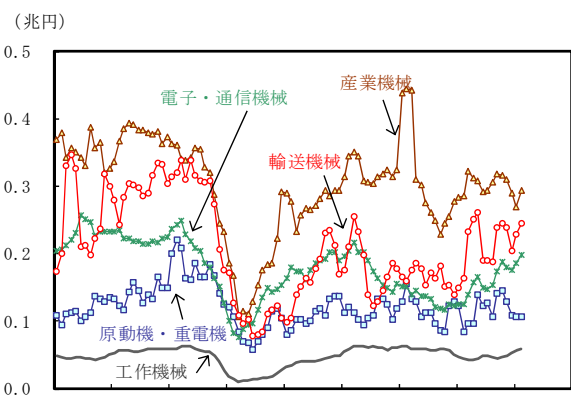


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値） **機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**

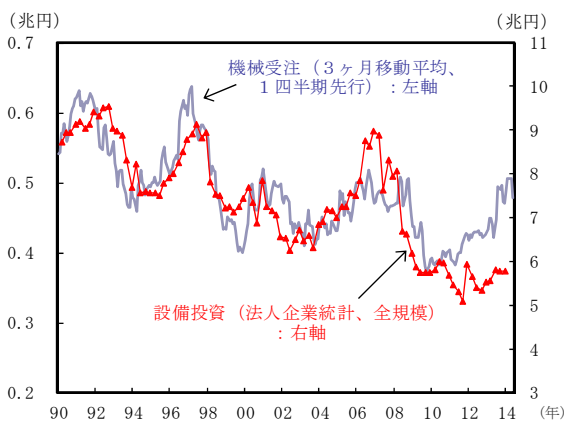
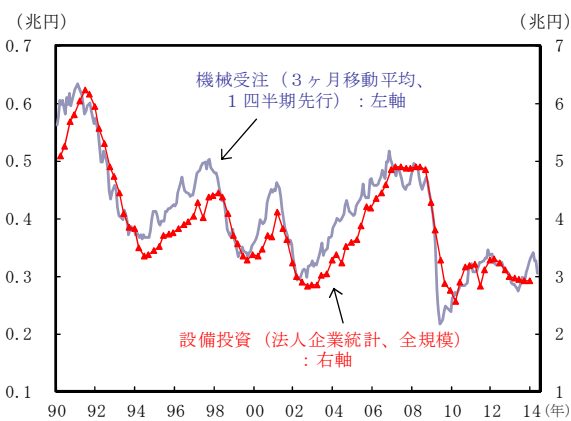


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値） **機械受注と設備投資【非製造業】（季節調整値）**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成